

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 障がい事業課

(1) 補助金の内容

名 称	浦安市地域活動支援センター経営事業費補助金	
交 付 開 始 年 度	平成20年度	終了予定年度
交 付 先	障害者総合支援法に規定する地域活動支援センターを運営する事業者	
交付の目的・必要性	障がい者の福祉の増進を図るため、地域活動支援センターの施設を運営している事業者に対して補助金を交付する。 地域活動支援センターは、障害者総合支援法において、市町村が行う必須事業とされているため、市町村は、直営、委託、補助等の形態により、本事業を行っている。当該補助金は、他市の事業として実施されている地域活動支援センターを、本市の障がい者が利用しているため、当該利用者分の経費を負担する必要があると考える。	
対象事業の内容	障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の厚生労働省令で定める便宜を供与する地域活動支援センター事業に対し、補助金要綱に規定する補助金を交付する。	
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのには <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助	
直近の見直し状況	見直した時期	平成30年度
	内 容	根拠法の条文変更による一部改正。
交 付 申 請	受領書類	■ 事業計画書 ■ 収支予算書 その他（所要額調書、延利用人員積算表、在籍者名簿）
	確認内容	事業内容、補助対象経費の算出等
実 績 報 告	受領書類	■ 事業報告書 ■ 収支決算書 その他（収支精算書、延利用人員積算表）
	確認内容	事業内容、補助対象経費の算出等

補助金等調査表（チェックシート）

（２）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		上記以外の中間的なもの	諸事情等があり他市の地域活動支援センターを利用する障がい者が、安心して当該センターを利用できるようにするため。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業において市町村の必須事業とされている。障がい者の特性や家族の抱える課題などが多種多様である現状において、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスのように細かい要件などがなく、柔軟なサービス提供ができる地域活動支援センターのニーズは高まっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	障害者総合支援法に規定する地域生活支援事業において市町村の必須事業とされている。他市の予算で実施されている地域活動支援センターを、本市の障がい者が利用しているため、当該利用者分の経費を負担する必要があると考える。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	地域活動支援センターは、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスのようにより一定の報酬が入る事業ではないため、実費程度の収入しか確保できない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		やや高い	障がいのある方に限られるが、ニーズがある。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	障害者総合支援法に規定する地域活動支援センターの事業内容である、創作的活動、生産活動の機会の提供、社会との交流の促進などは、障がい者自立や社会参加の観点からのニーズが高いサービスである。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。
		できる	他市の地域活動支援センターは、当該市町村の予算で実施されているため、補助金収入がないと他市の利用者を受け入れない場合がある。他市のサービスを利用する必要がある浦安市民の障がい者が安心して他市の地域活動支援センターを利用できるようにするためには必要である。
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	今後も他市の地域活動支援センターを利用する浦安市の障がい者は発生するため。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	延利用人数積算表により、施設全体の延利用人数と浦安市の利用者の延利用人数を把握し、浦安市の補助対象利用者の利用率を算出。所要額調書により算出している。 補助基準額が、下記の①、②のうちより少ない金額を補助基準額とする ①実支出額 × 浦安市の延利用人数 / 施設全体の延利用人数 ②補助基準額（要項参照） × 浦安市の延利用人数 / 施設全体の延利用人数	

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。	
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。	
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由	
		はい	元々浦安市に居住していた障がい者が、家庭や虐待等の事情により、一時的に他市の地域活動支援センターを利用する場合がある。	
		「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。		
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標		
		補助対象の利用者の利用率		
		評価	評価理由	
	ある程度の効果をあげている	令和3年度実績 利用者1人 令和5年度実績 利用者1人	令和4年度実績 利用者1人	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
	はい	他市が行う事業に対するものなので、補助が妥当である。		
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。		
ない				
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。	
	はい	所要額調書		
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）	
対象としていない				

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	県の指定を受け障がい福祉サービス事業を運営している事業者であり適正である。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		はい	パンフレットやホームページ、市が発行している「障がい福祉ガイドブック」で地域活動支援センターを実施していることを公表している。
	団体内で、補助金の用途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	社会福祉法人や特定非営利活動法人は監事を置くことになっており、株式会社においても監査役等を設置していることから、内部でのチェック体制が整えられていると思われる。また理事会や役員会等において、収支決算及び事業報告を行っている
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金		評価	具体的な根拠指標
	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 （※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと）	いいえ	直近決算額における補助金額 <u> 0 </u> 円 繰越金額 <u> </u> 円 ┌ うち補助事業会計分 <u> </u> 円 └ うち団体独自会計分 <u> </u> 円
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。	

補助金等調査表（チェックシート）

（3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

地域活動支援センターは、障害者総合支援法で市の必須事業とされているため、基礎的事業については国や県の補助制度はない。機能強化事業部分についてのみ、国及び県の補助制度がある。
 近隣市では、市川市、船橋市も同様の補助金を実施しており、他市の予算で運営する地域活動支援センターを浦安市の障がい者が利用した場合に、浦安市利用分の経費を補助することは妥当と考える。

（4） 補助金の課題

他市の地域活動支援センター利用者を把握することが難しい。

（5） 所属長の総合評価

地域生活支援事業の必須事業であり、障がい者等の社会参加を促す観点からも、地域活動支援センターへの適切な補助金を継続し交付していきたいと考える。

（6） 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他	現行継続の理由	他市の地域活動支援センターにおいて、本市の利用者分を補助する必要があるため。
	見直しの時期	
	見直しの内容	
	廃止の時期	
その他の内容	廃止の理由	